



# 米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—ウクライナ問題好転などからダウ平均は 17,000 ドル回復—

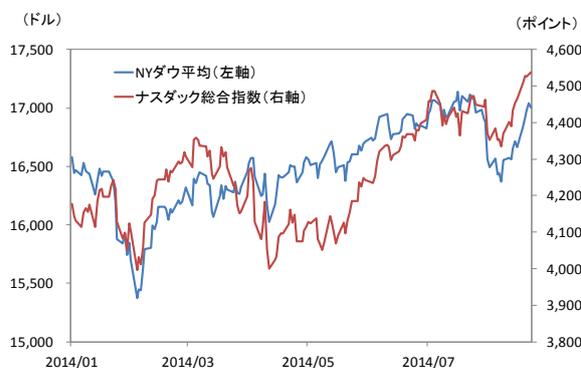
	前週終値	8月18日	8月19日	8月20日	8月21日	8月22日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	16,662.91	16,838.74	16,919.59	16,979.13	17,039.49	17,001.22	+338.31	+2.03%
騰落幅		+175.83	+80.85	+59.54	+60.36	-38.27		
S&P500	1,955.06	1,971.74	1,981.60	1,986.51	1,992.37	1,988.40	+33.34	+1.71%
騰落幅		+16.68	+9.86	+4.91	+5.86	-3.97		
ナスダック総合指数	4,464.93	4,508.31	4,527.51	4,526.48	4,532.10	4,538.55	+73.62	+1.65%
騰落幅		+43.38	+19.20	-1.03	+5.62	+6.45		

### ＜先週の概況＞

先週の米国株式市場でダウ平均は週間で2%超上昇して 17,000 ドルの節目を回復しました。また、S&P500 は 21 日に史上最高値を更新しました。

ウクライナ問題の好転や、発表された住宅関連の経済指標が市場予想を上回ったことなどが好感されました。金曜日に行われたイエレン FRB 議長の講演では特段の目新しい内容は発表されず、マーケットは大きなイベントを無難に通過する格好となりました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

## 米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	15.0	2.9	2.3%
S&P500	16.8	2.7	2.0%
ナスダック総合指数	22.1	3.5	1.1%

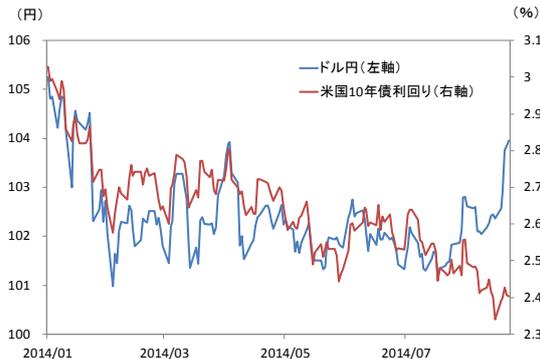
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2014年8月22日時点)

S&P500と予想PERの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

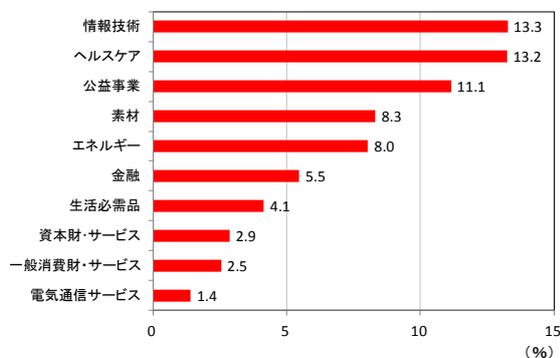
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

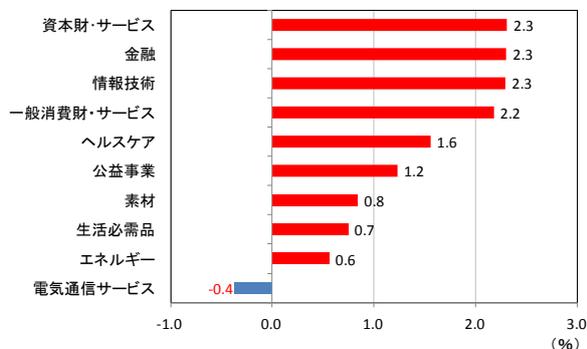
## 業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

## ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング(8/18-8/22)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
HD	ホーム・デポ	8.8
UTX	ユナイテッド・テクノロジーズ	3.6
BA	ボーイング	3.5
JPM	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	3.1
UNH	ユナイテッドヘルス・グループ	2.8
V	Visa	2.8
NKE	ナイキ	2.8
AXP	アメリカン・エクスプレス	2.6
WMT	ウォルマート・ストアーズ	2.5
INTC	インテル	2.3

(出所) マネックス証券作成

値下がり率ランキング(8/18-8/22)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
T	AT&T	-0.7
XOM	エクソンモービル	-0.5
VZ	ベライゾン・コミュニケーションズ	-0.3

(出所) マネックス証券作成

### <上昇>

ダウ平均を構成する 30 銘柄中 27 銘柄が上昇しました。米国のホームセンター最大手のホームデポ (HD) は、5-7 月期の決算が市場予想を上回る増収増益だったことから週間で 9% 近い上昇と大きく買われました。現在はダウ平均採用銘柄ではありませんが、次の銘柄入替えの際の採用も噂されるアップル (AAPL) は 6 月に実施した株式分割 (7 分割) 後初めて 100 ドルの節目を突破し、過去最高値を更新しました。

### <下落>

AT&T (T) とベライゾン・コミュニケーションズ (VZ) の通信 2 社は下落しましたが、下落率はいずれも 1% 未満と小幅にとどまりました。

先週発表された主な経済指標

NAHB住宅市場指数 8月 55 市場予想 53 前月 53

中古住宅販売件数(年率換算) 7月 515万件 市場予想 502万件 前月 504万件(上方修正)

18日に発表されたNAHB住宅市場指数は市場予想(53)を上回る55と、景況感の改善と悪化の節目となる50を上回り、今年の1月以来7ヶ月ぶりの高水準を記録しました(グラフ参照)。

また、21日に発表された中古住宅販売件数(年率換算)は市場予想を上回る515万件となり、4ヶ月連続で販売件数が増加しました。

年初から低迷が続き、回復が遅れていた住宅市場ですが、ようやく底入れ傾向が明確になってきた格好です。

中古住宅販売件数とNAHB住宅市場指数



(出所)マネックス証券作成

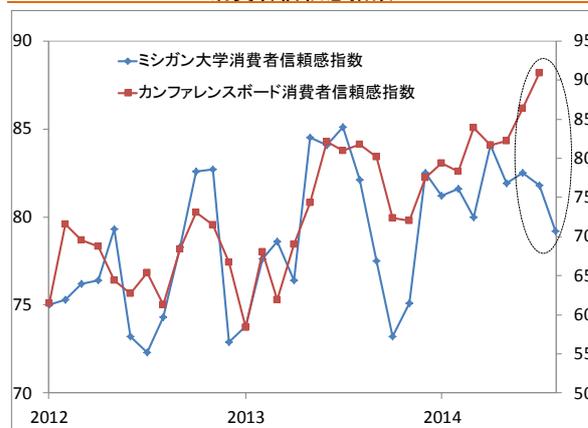
今後発表される主な経済指標

8月26日 カンファレンスボード消費者信頼感指数 市場予想 88.8 前月 90.9

26日に個人消費の先行指標として注目されるカンファレンスボード消費者信頼感指数が発表されます。

先に発表された同じく個人消費の先行指標であるミシガン大学消費者信頼感指数は9ヶ月ぶりの低水準となっており、調査対象人数が多くより信頼性が高いとされるカンファレンスボードも同様に落ち込むのか注目を集めそうです。

消費者信頼感指数



(出所)マネックス証券作成

## マーケットビューー17,000ドル回復で上昇ペースはやや落ち着く展開かー

先週のマーケットビューーではイエレンFRB議長の講演とウクライナ問題の膠着から上値の重い展開が見込まれるも、米国経済の良好なファンダメンタルズから調整時には押し目を拾えるのではと書きました。結果的には先週前半にロシアのプーチン大統領と欧州各国の首脳による会談が行われると報じられ、ウクライナ問題が好転するとの期待が高まったことから株が買われ、ダウ平均は17,000ドルの節目を回復、S&P500は史上最高値を更新しました。市場の注目が集まっていたイエレンFRB議長の講演は目新しい内容は発表されませんでした。

筆者は7月末から8月月初にかけての米国株式市場の急落の際に、良好な経済指標と良好な企業決算を背景として、積極的に押し目を拾える局面ではないかと記してきました。概ね予測したような展開となりましたが、ダウ平均が17,000ドルを回復したここからは、高値警戒感が浮上してくることになるでしょう。もちろん史上最高値の更新も視野に入っているものの、株価の上昇ペースはやや落ち着くのではないかと見ています。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

### 利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、  
 一般社団法人 日本投資顧問業協会